

# 令和3年度七ヶ宿町 統一的な基準による財務書類(要約版)

(単位：百万円)

貸借対照表 BS

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	8,715	9,178	9,765	固定負債	2,122	2,561	3,095
土地	1,816	1,910	1,982	地方債	1,719	2,158	2,518
建物	3,111	3,304	3,626	その他	403	403	577
工作物	2,041	2,195	2,332	流動負債	302	377	546
その他	0	0	11	負債合計	2,424	2,938	3,641
物品	263	276	319	純資産			
無形固定資産	36	36	36				
投資その他	1,448	1,457	1,459	純資産合計	7,456	7,483	7,576
流動資産	1,165	1,243	1,452				
現金預金	122	145	289				
基金	1,020	1,074	1,092				
その他	23	24	71				
資産合計	9,880	10,421	11,217				

+ 歳計外現金17

資金収支計算書 CF

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
業務収入	2,223	2,806	3,359	業務支出	1,899	2,454	3,027
税収等	1,826	1,969	2,089	業務費用支出	1,232	1,487	1,932
国県等補助金	291	624	725	移転費用支出	667	967	1,095
使用料手数料	32	52	188	臨時支出	0	0	2
その他	74	161	357	投資活動支出	508	535	529
臨時収入	0	0	1	公共施設等整備費	161	167	191
投資活動収入	244	268	291	基金積立	266	287	308
国県等補助金	25	25	29	その他	81	81	30
基金取崩	174	198	216	財務活動支出	245	313	508
その他	45	45	46	地方債償還	224	292	334
財務活動収入	154	196	397	その他	21	21	174
地方債発行	154	196	257	本年度末資金残高	105	128	272
その他	0	0	140				
比例連結割合変更							
前年度末資金残高	136	160	290				

※一般会計等とは、一般会計、町営バス特別会計、介護サービス特別会計、七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計を合算したものです。

※全体会計とは、一般会計等に下記の特別会計を合算したものです。  
 ・国民健康保険特別会計（事業勘定） ・国民健康保険特別会計（直診勘定） ・介護保険特別会計  
 ・後期高齢者特別会計 ・簡易水道特別会計 ・公共下水道特別会計

※連結会計とは、全体会計と関係団体（第三セクター・一部事務組合・広域連合等）を合算したものです。  
 連結対象団体 ・白石市外二町組合 ・宮城県市町村職員退職手当組合 ・宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合  
 ・仙南地域広域行政事務組合 ・宮城県市町村自治振興センター ・宮城県後期高齢者医療広域連合  
 ・七ヶ宿町観光開発株式会社 ・七ヶ宿町まちづくり株式会社

※宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省Q&Aによりみなし連結を行っています。

※各数値は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書 PL

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,313	2,889	3,508	経常収益	106	212	548
業務費用	1,646	1,922	2,414	使用料手数料	31	51	186
人件費	514	574	862	その他	75	161	362
物件費等	1,102	1,286	1,446	臨時利益	8	8	12
(うち減価償却費)	409	431	475	純行政コスト	2,250	2,720	2,950
その他	30	62	106				
移転費用	667	967	1,094				
補助金等	465	946	1,073				
社会保障給付	20	20	20				
その他	182	1	1				
臨時損失	51	51	2				

純資産変動計算書 NW

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	2,250	2,720	2,950	財源	2,142	2,619	2,840
その他増減	61	61	36	税収等	1,826	1,969	2,089
本年度末純資産残高	7,456	7,483	7,576	国県等補助金	316	650	750
				前年度末純資産残高	7,625	7,645	7,722

## <総括>

### ・一般会計等

一般会計の貸借対照表BSより、令和3年度末時点において99億円の資産を所有し、24億円の負債があることがわかります。資産のうち88%を占めるのが固定資産で、中でも土地、建物、工作物などの有形固定資産が72億円と資産全体の73%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は11億円で、資産総額の12%となっています。負債のうち大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると20億円で、負債全体の80%を占めています。

行政コスト計算書PLでは、令和3年度の減価償却費4億円を含む純行政コストは、22億円となっています。

純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が21億円で純行政コスト22億円を下回っていますので、前年度末より純資産残高が1億円減少しています。

### ・全体会計

全体貸借対照表BSは一般会計に特別会計の資産が加わり、資産合計104億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に土地、建物、工作物などの有形固定資産（一般会計に加え、簡易水道事業、下水道事業を含む）で77億円となり、資産全体の74%を占めています。負債合計30億円のうち、地方債が一年以内償還分を含めて25億円で、負債全体の84%を占めています。

全体行政コスト計算書PLでは、令和3年度の減価償却費4億円を含む純行政コストは27億円となっています。

純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が26億円で純行政コスト27億円を下回っていますので、前年度末より純資産残高が1億円減少しています。

### ・連結会計

連結財務書類は、第三セクター等は全部連結、一部事務組合および広域連合は経費負担割合等に応じた比率により比例按分し当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表BSでは、資産合計112億円、負債合計36億円、純資産76億円となっています。資産合計のうち有形固定資産が83億円と資産全体の74%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費5億円を含めた純行政コストが29億円となっています。

連結純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が28億円で純行政コスト29億円を下回っていますので、前年度末より純資産残高が減少しています。